

会 議 の 要 旨 (議 事 録)

会 議 の 名 称	第1回 鳥栖市まち・ひと・しごと創生有識者会議		
開 催 日 時	令和元年8月7日(水)	開 催 場 所	鳥栖市役所2階第2会議室
出 席 者 数	委員 8人 事務局 5人	傍 聴 人 数	0人
議 題	1. 開 会 2. 委嘱状の交付 3. 副会長の選出 4. “鳥栖発”創生総合戦略の進捗等について 5. その他		
配 布 資 料	【資料1】 会議次第 【資料2】 鳥栖市まち・ひと・しごと創生有識者会議委員 【資料3】 まち・ひと・しごと創生基本方針2019について 【資料4】 地方創生関連交付金事業の効果検証について 【資料5】 地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)活用事業の進捗状況について 【資料6】 県の地方創生関連事業との連携について 【資料7】 “鳥栖発”創生総合戦略 平成29年[2017年]改訂版の進捗状況について		
所 管 課	(課名) 総合政策課 (電話番号) 85-3511		

第1回鳥栖市まち・ひと・しごと創生有識者会議 議事録

1 開会
事務局（総合政策課長）

2 委嘱状の交付
委員については、資料2参照

3 副会長の選出
副会長：山口 重昭氏 に決定

4 “鳥栖発”創生総合戦略の進捗等について

議題1 まち・ひと・しごと創生基本方針2019について

（事務局） 国の「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」について説明

（芹田委員） 国が新たな概念として関係人口を出してきたことの背景にはどういった意味合いがあるのか。

（事務局） 関係人口とは、定住人口でもなく交流人口でもなく、地域と多様に関わる人々のことを指すとされており、例えば、その地域にルーツを持つ人、転勤などで滞在したことのある人、地域おこし協力隊などもこれに該当する。国は、地域との何らかの関わりのある人が様々な関わり方で地域の担い手になることを推進しようとしており、地域の応援団といった意味合いで捉えている。

（重松委員） 関係人口をカウントできるのか？KPIはどのように設定するのか？関係人口拡大に向けた補助メニューはあるのか？

（事務局） 関係人口に関連する取組として、移住支援金や地域おこし協力隊、子供の農山漁村体験など国が補助メニューを用意している取組単位で人数をカウントすることは可能と考える。

（戸田会長） 関係人口の数については、取組ごとに濃淡はあると思うので、地域に関わる人の数を増やしていく試みを進めて行こうという点と、アプローチしていくならば、ターゲットを設定して取り組んでいこうという点が示されているようである。

議題2 地方創生関連交付金事業の効果検証について

（事務局） 平成26年補正予算から設立された地方創生関連交付金の活用経過と今後の活用予定に関する説明。また、各交付金事業における重要業績評価指標（KPI）に対する実績報告

（芹田委員） クラウドソーシング年間従事者数が累計5人となっているが、本来カウントすべき人を数え切れていないのではないのか。この事業と関係なく、既にクラウドでお仕事されている方もいるかもしれないので、セミナーを受講してクラウドに登録された方だけをカウントする方法は見直した方が良いのではないのか。2期目以降もこの取組を継続するのであれば、本当にクラウドソーシングで働きたい人のために、自宅にインターネット回線を引く費用を補助するなど、在宅で働きたい人の環境づくりを支援する仕組みが必要なのではないのか？

（戸田会長） セミナー受講者以外で市内のクラウドソーシング従事者をカウントする方法はあるのか？

（事務局） 市内すべてのクラウドソーシング従事者を捕捉することは難しいのではないのか。

(芹田委員) 例えば、国の基本方針における新たな視点の中で、女性、高齢者、障害者、外国人等が働きやすいとって点が示されている。特に、障がいのある方が在宅で働きたいニーズは各所から聞く話なので、第1期では、クラウドソーシングに必要な技術を身に付ける視点で事業を進められていたが、例えば、クラウドソーシングで一定条件の収入を得る方に対してインターネット環境を補助するなど、働き手を直接的に支援する仕組みに変えると、鳥栖市が関わった新たなクラウドソーシング従事者としてカウントできるのではないかと考える。

(服部委員) クラウドソーシングについて、セミナーに参加される方は大人が多いと思うが、実際にクラウドでお仕事される方は学生などの若い時期から始められている方が多いように思う。30代から新たに始めようとしても遅いのではないかと思うので、若い人に対する助成を行った方が有効なのではないか？若い人たちは考え付きもしないような面白い会社を立ち上げたりもしている。

(戸田会長) ふるさと・しごと創生推進事業について、第2期においてはどのような位置付けになるのか。クラウドソーシングの取組については、そもそもは新たな働き方の提案ということで、例えば子育て中の母親等が在宅で働くことができるように支援する取組であったと思うが、十分なニーズがなかったのか、上手くマッチングしなかったからなのか、あまり成果が上がっていないため、再検討すべき時期ではないかと思う。

(事務局) 創業支援事業については市単独事業として取り組んでおり、トリップマルシェは商工会議所が主体となって自走化している。IT系就業・活躍支援事業については、さがんみらいテレワークセンター鳥栖が閉鎖されたという状況の変化と今回いただいたご意見も踏まえて検討していきたい。

議題3 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）活用事業の進捗状況について

(事務局) 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）活用事業の進捗状況について報告

(戸田会長) 運用改善がなされたとのことだが、企業版ふるさと納税を活用するには、企業側からの申出を待つしかないのか？

(事務局) 企業版ふるさと納税の活用にあたっては、自治体が企業に対して寄附対象事業に対する寄附を広く募ることが要請されている。そのため、寄附対象事業については、事前に国から地域再生計画の認定を受けておく必要があり、いただいた寄附金を元に様々な行政施策に充てる個人のふるさと納税とは異なる仕組みとなっている。

(中村委員) スタジアム関連意外に企業版ふるさと納税活用事業はないのか？

(事務局) 現在のところ次の具体的事業はないが、全庁的に制度の積極活用を呼びかけている。

(口石委員) スタジアム改修に関する状況はどのようになっているのか？改修工事は地元の事業者が行ったのか？

(事務局) 改修工事はすでに完了しており、今年度が事業最終年度のため、当初の寄付予定額に近いところで全体の事業費が確定するものと見込んでいる。また、サイゲームス社の意向もあり、なるべく地元業者に発注できるように対応を行なったと聞いている。

議題4 県の地方創生関連事業との連携について

(事務局) 県の地方創生関連事業との連携について説明

(山口副会長) 佐賀県地方創生移住支援事業について、鳥栖市の目標値は単身3人、世帯2人のことだが、この根拠は何か？

(事務局) 国の例示によると、国は年間1万人を東京圏から地方へ移住させる目標を立てており、1万人を東京圏以外の道府県人口で按分すると、佐賀県の目標人数は約60人となり、県内市町の人口で按分すると鳥栖市の場合は約5人となる。さらに、昨年実施した鳥栖市転入者アンケートにおける単身と世帯の割合が概ね6対4であったため、単身3人、世帯2人を鳥栖市における目標値とした。

(口石委員) 仮に佐賀市に単身者からの申請があった場合は対象とはならないのか？また、鳥栖市で5人を超えて申請があった場合はどうなるのか？

(事務局) 事業主体となる県では、市町ごとに申請件数にバラつきがあった場合の対応も検討されているが、市町間の合意形成が必要な部分であり具体的には決まっていない。

(戸田会長) 県全体での目標達成は難しいのではないかと。蓋を開けてみなければ分からないが、事業を実施する市町に分散するわけではないのではないかと。

(事務局) 支援金の要件である対象企業への就職は、正規職員での就職となっているので、ハードルが高い部分もあると考えている。また、全国どこでも補助内容は同じなので、いかに魅力的な就業先を確保していけるかが、この制度のポイントと捉えている。

(戸田会長) 移住支援金の対象となるマッチングサイト登録企業のラインナップは、どういった方法で充実させようと考えているのか？

(事務局) 庁内関係課を通じて、市内進出企業、社会福祉法人、保育所等に対して移住支援金制度の周知を図り、県が作成するマッチングサイトへの登録を呼びかけていくことを想定している。

議題5 “鳥栖発”創生総合戦略 平成29年[2017年]改訂版の進捗状況について

(事務局) “鳥栖発”創生総合戦略 平成29年[2017年]改訂版の進捗状況について説明

(芹田委員) まち・ひと・しごとに関係する人口に関する数値の達成状況があまり良くないとのことだが、個人的には、転出人口を抑えるのは厳しいと思う。市内に4年制大学もないため、高校卒業時点で一定数が転出するような環境を変えようというのは、すぐには難しい。それよりも、転入者をどうやって増やすかが重要ではないか。例えば、鳥栖市は地の利が良くて企業も集まっている一方で、鳥栖に各地から人をたくさん集められるような場所が少ないように思う。サンメッセ鳥栖にしても会場を押さえることが困難な状況となっているため、働く世代に鳥栖を知ってもらうための機能の一つとして、多額の費用を要することなので急にはできないことは分かるが、コンベンションセンターのような大きな会議ができる場所を考えられないか。

「鳥栖は地の利は良いのに活かして切れていない」との意見をよく聞く。まち・ひと・しごと創生は定住人口を増やすことが重要なテーマだと思うが、鳥栖市は地の利を活かしてたくさんの人に訪れてもらった結果、そのうちの何パーセントかに鳥栖に住んでもらうことを目指すような発想の転換があった方が良いのではないかと考えている。

(事務局) 数年前から県に対して県立体育館としてのみならず、コンベンションホール的な活用も可能な施設を県東部に整備していただくよう要望してきたところであり、ご意見と似たような考えはこれまでも持っていたところである。市単独で、こうした施設を作ることは現実的に厳しいので、県のご協力をいただけないかと考えていたが、実現はしていない。

また、市内には大きな会場を備えたホテルもあり、駅前不動産スタジアムの会議室なども一定の規模があり利用者も増えてきている。サンメッセ鳥栖に比べると駅前不動産スタジアムの貸会議室は知られていない面があるので、競技利用との兼ね合いもあるが、会議室として利用できることのPRも必要と考えている。

鳥栖市は多くの人を呼び込める地の利があることから、まずは既存の施設を有効活用するとともに、将来的な施設整備を見据えることも必要であると考えている。

(口石委員) 県立体育館を要望されていたとのことだが、建てるのであれば、どこに建てるつもりだったのか？

鳥栖は物流の拠点であり、多くの企業が集まっている所である。まだまだ鳥栖市に進出意欲のある企業は多いと思うが、土地利用については調整区域による網掛けによって中々進出できないという問題があるが、これはどうにかならないのか？

(事務局) 県立体育館については、市民公園内で整備する案で要望していた。

都市計画法による線引きについては、国は人口減少を踏まえ、立地適正計画などによって市街化区域の縮小化を誘導していることや、鳥栖市では人口が増えてはいるものの微増であるため、市街化区域を拡大することは事実上困難であると考えている。

ただし、企業の本市への高い進出意欲も把握しているため、現在、策定を進めている都市計画マスタープランに、調整区域の特定の地域については地区計画によって一定の開発を可能とすることを盛り込みたいと考えており、開発需用にも対応しつつ計画的な土地利用を進めていきたい。

(徳淵委員) 商工会議所も県に対してコンベンションホールのような多様な用途に利用できる施設の整備を要望してきた経緯があり、商工会議所としても鳥栖市にこうした施設がほしいと思っているので、市と一緒に要望することはできないか？コンベンションホールは、鳥栖市に必要な都市機能として求められているものであるため、せっかくであれば各団体が一本となって継続的に要望していく方が効果的ではないか。

(事務局) 県立体育館整備の要望については、県からは国体に向けて既存の県立体育館の改修を行うとの回答をいただいている状況であるが、コンベンション施設などの県有施設の整備をお願いする際には連携して要望できればと考える。

(中村委員) 企業誘致に関して近隣市の動向を見ると、自動車関連やゴム製品の大手企業が進出している。土地利用の面で鳥栖市内には大きな企業が進出しにくい状況にあるのであれば、こうした企業で働く人に鳥栖市の利便性をPRすることによって定住人口として取り込むことで、人口に関する数値目標の達成に近付くのではないか。

(事務局) 鳥栖市は昼夜間人口比率が 111 パーセントを超えており、市外から働きに来る人が多い特徴があることから、こうした層については総合戦略策定時から定住人口獲得に向けた主要なターゲットと認識している。

(芹田委員) 中村委員が言われた、近隣市で働いている方に定住してもらおう視点と、事務局が言われた、鳥栖市に働きに来られる方に対する視点と、どちらのアプローチも必要な視点だと思う。

(戸田会長) 転入者数や出生数などの未達成のKPIに対する現状分析は？

(事務局) 2008年頃は社会増が年間1,000人を超える年もあったが、近年では300~500人程で推移していることに加え、ほぼ横ばいの出生数に対して死亡数が増加していることによって自然増も減少してきていることから、人口の増加数が落ち着いてきている状況である。自然増については、これから死亡数の増加を減らすのは難しく、社会増についても、大規模な住宅地もほぼ埋まっていることから、10年前頃の社会増は期待しにくい状況にあると考えている。

(中村委員) これからは空き家対策も重要となってくるのではないかと、中古マンションにしても福岡都市圏と比較して価格が安いので、住宅の受け皿としては狙い目ではないかと思う。

(徳淵委員) 高校生の地元就職率の捉え方はどのようになっているのか？鳥栖の特性として、鳥栖に住みながら福岡や久留米に通勤できるため、実際には流出していないのに地元就職としてカウントしされずに、数値が低くなってしまう場合もあるのではないかと？

(事務局) 市内高校卒業生が市内に就職した数をカウントしている。ご指摘の意見は市の本部会議でも出されており、鳥栖市の場合は市内に居住しながら県外で就業することも可能であるが、こうした人数については捕捉できていない。

5 その他

(徳淵委員) 人口だけではなく、事業所の数も全国的に減少してきている。鳥栖市においても平成 26 年の 3,200 から平成 27 年では 3,100 に減っている。国や県では事業承継という形で、事業所の廃業率を抑える取組が進められているが、こうした事業も総合戦略の中で取り組むことができないかと思っている。企業誘致による雇用創出も大切だが、身近な事業所がまちの安全安心を守っている側面もあることから、市内の従業者数 5 人以下の事業所などが長く続くような、もしくは廃業するにしても安心して事業を譲ることができるような施策に市として取り組んでいただけないかと考えている。すでに、こうした事業に取り組んでいる市もあるので検討をよろしくお願ひしたい。

(山口副会長) クラウドソーシング従事者数など、企業に場所の提供を行い、そこから鳥栖市に関する情報を発信してもらおうようなことができないか。もっと多くの企業に進出してもらうための PR が不足しているのではないかと。少し変わった視点から、鳥栖市の情報発信を考えてみても面白いのではないかと。さきほど、鳥栖商業での取組に触れられたが、将来的な定住を見据えた高校生向けの取組なども考えられるのではないかと。

(事務局) 市内に多くの事業所があり、会議等を通じて鳥栖市に多くの方が来られることは市固有の強みと捉えており、こうした強みも上手く活用して定住人口獲得に繋がるような情報発信についても考えていきたい。鳥栖商業の高校魅力化の取組についても、高校生が自分の住む地域を知ることは、地域への愛着を持つ第一歩であり、愛着がなければ将来の定住意欲にも繋がらないため、市としても引き続き積極的に参画をしていきたいと考えている。

(事務局) 年度末に第 2 回目を開催する予定。会議日程については、事務局から改めてご連絡したい。